



2010(平成 22)年 11 月 12 日

各 位

東燃ゼネラル石油株式会社  
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号  
代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム  
(コード番号:東証第一部 5012)  
問合せ先:  
エクソンモービル株式会社 広報渉外部  
Tel: 03-6713-4400

### 第 3 四半期決算に関するお知らせ

本日、東燃ゼネラル石油株式会社(以下当社)は、平成 22 年 12 月期第 3 四半期連結累計期間(1-9 月)(以下当期)の決算を以下の通り確定しましたのでお知らせいたします。

記

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成 22 年 12 月期第 3 四半期累計(A)	1,780,605	41,228	43,115	45,845
平成 21 年 12 月期第 3 四半期累計(B)	1,524,668	△13,602	△11,982	△7,426
増減額 (A-B)	255,936	54,831	55,098	53,271
増減率 (%)	16.8	-	-	-

当期の連結四半期純利益は、主として石油製品事業でのマージンの改善により前年同期比で 533 億円増加し、458 億円となりました。

連結売上高は、主に原油価格動向を反映した石油製品価格が前年同期に比べて高水準で推移したことにより、前年同期比で 16.8%増加して 1 兆 7,806 億円となりました。

連結営業利益は 412 億円(前年同期比 548 億円増)となりました。また、営業外損益は為替差益等により 19 億円の利益となり、連結経常利益は 431 億円(前年同期比 551 億円増)となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合併会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で 195 億円の利益を計上しました。連結四半期純利益は、前年同期が 74 億円の損失であったのに対し、458 億円の利益となりました。

連結営業利益の主な要因は以下の通りです。

(1) 石油製品事業

当期の石油製品事業の営業利益は、390億円(前年同期比553億円増)となりました。

前年同期における業績は、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する方法により、同期間における原油価格の上昇によるマイナスの影響を強く受けた一方、当期では当該コスト認識方法による影響は軽微でした。以下の表(参考)では、原油コストの認識方法と在庫関連利益による影響を除外した、実質営業利益を推計しています。実質営業利益は、特に今年第3四半期での好調な石油製品マージン及び国内石油製品需要に支えられ、前年同期比で約195億円の改善となりました。

参考:石油製品事業営業利益 前年同期比較

(単位:億円)

	平成 22 年 第 3 四半期 累計期間	平成 21 年 第 3 四半期 累計期間	増減額
営業利益	390	△164	553
原油コスト認識時点の差による影響(推計)	40	△280	320
在庫関連利益	133	95	38
上記特殊要因を除く実質営業利益(推計)	217	22	195

(2) 石油化学製品事業

当期の石油化学製品事業の営業利益は 23 億円(前年同期比 5 億円減)となりました。同事業の営業利益は 1-6 月期で 78 億円を計上したものの、第 3 四半期では基礎化学品マージンの減退、川崎工場の定期修理等の影響で 55 億円の営業損失となりました。

参考情報:平成 23 年度以降の在庫評価方法の変更の予定について

当社は、企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の改正により、現在当社が在庫評価方法として採用している後入先出法が今年度限りで廃止されることを受けて、来年度以降の評価方法として総平均法を採用することを予定しています。当該変更による損益への影響額は、来年度の原油及び製品価格や在庫数量等により決まるため現時点では未確定です。仮に価格水準及び在庫数量等が本年 9 月末時点と同様の水準とすると、この評価方法の変更による税引前利益の増加は来年度を通じて合計で 1 千億円程度と見積もられます。

以上